

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	国の行政機関等の移転施策に関する調査		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S63~		担当課室	総合計画課		課長 北本 政行		
会計区分	一般会計		施策名	37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	多極分散型国土形成促進法第3条、第4条		関係する計画、通知等	国の行政機関等の移転について (昭和63年7月19日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京都区部における人口及び行政、経済、文化等に関する機能の過度の集中の是正に資するため、多極分散型国土形成促進法及び昭和63年7月19日閣議決定「国の行政機関等の移転について」に基づき行われる国の行政機関等の東京都区部からの移転等の施策が、時代に応じた形で適切に行われることを目的として調査、検討を行うものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国の行政機関等移転施策が平成20年7月に閣議決定された国土形成計画の一つの目標である地方の自立的発展に資する形で行われるよう、移転・立地している国の行政機関等が地元の自治体や経済界、住民等と連携・協力して地域の発展をもたらすとともに、当該機関にとってもメリットとなっているようなwin-winの事例について調査し、その鍵となった要因を分析する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	8	10	9	9	0	
		補正予算	0	0	0	-		
		繰越し等	0	0	0	-		
	計	8	10	9	9	0		
	執行額	8	10	9				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	国の行政機関等の移転が適切に行われることを目指して調査を行うものであり、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査実施件数		活動実績 (当初見込み)	-	1	1	1	(1)
単位当たりコスト	9.0 (百万円 / 調査)		算出根拠	調査関係経費 23年度執行額(9.0百万円) / 23年度調査実施件数(1件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	国土形成推進調査費	9						
	計	9	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	多極分散型国土形成促進法に基づき、国の行政機関等の移転に関する調査を行うものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先の選定にあたっては、第三者による有識者委員会の審査を受けるなど企画競争の手続きを適切に実施し、透明性及び競争性の確保に努めている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・成果は、法律に基づいて国の行政機関等の移転等の議論に活用する。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・企画競争による手続きにおいては、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受け、適正な手続きの執行に努めている。また、手続きの中では提案者が判別できないよう匿名方式による評価を実施するとともに、適正な公示期間の確保や提案者の労力縮減など企画提案しやすい環境づくりに努めるなど、公平性・透明性・競争性の確保を図っている。</p> <p>・業務の実施にあたっては、調査の進捗を適宜確認するとともに、打ち合わせや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。</p> <p>・残された検討課題について調査を行い、その成果を法律に基づいて国の行政機関等の移転等の議論に充分活用する予定である。今後は、検討内容について抜本的な修正を図り、一層効果的かつ効率的な調査の実施に努めていく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	国の行政機関等の移転の促進に関しては、既に長年にわたって調査を継続しており、廃止する。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	—		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	91	平成23年行政事業レビュー	71

国土交通省
9.0百万円

・当該事業の企画・立案
・発注、進捗管理及び成果の活用

【企画競争】

A. 民間会社(1社)
9.0百万円

国の行政機関等の移転施策に
関する調査の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

A. (株)三菱総合研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	国の行政機関等が業務核都市の成長、東京圏の発展に資する効果に関する基礎的調査	9.0			
計		9.0	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	国の行政機関等が業務核都市の成長、東京圏の発展に資する効果に関する基礎的調査	9.0		